

令和3年度

大和村 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

大和村基金運用状況審査意見書

大和村監査委員

目 次

大和村 一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	
1	一般会計	3～9
2	特別会計	
(1)	簡易水道事業特別会計	10～11
(2)	国民健康保険特別会計	12～13
(3)	大和診療所特別会計	14
(4)	介護保険特別会計	15～16
(5)	集落排水事業特別会計	16～17
(6)	大和の園特別会計	18
(7)	後期高齢者医療特別会計	19
3	財産に関する調書	20～23

大和村基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	24
第2	審査の期間	24
第3	審査の方法	24
第4	審査の結果	24～25
むすび		26

注 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

大和村 一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度大和村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度大和村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度大和村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度大和村大和診療所特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度大和村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度大和村集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度大和村大和の園特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度大和村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 歳入歳出決算事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (11) 令和3年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月19日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

令和3年度の決算審査にあたっては、大和村長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、これらの計数の正確性を検証するため、各課（局・園）から提出された関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなどの方法で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、その計数は正確であることが認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

令和3年度一般会計及び特別会計の決算額は、第1表のとおり歳入総額48億1,636万7千134円、歳出総額46億765万3千432円で、第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で4億7,252万6千132円(△8.9%)の減となり、歳出で4億9,583万4千315円(△9.7%)の減となっている。

第1表 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一般会計	3,730,666,884	3,564,983,427	165,683,457	75,987,000	89,696,457	
特 別 会 計	簡易水道事業	78,707,606	72,121,508	6,586,098	0	6,586,098
	国民健康保険	229,076,575	224,836,403	4,240,172	0	4,240,172
	大和診療所	107,415,701	93,107,960	14,307,741	0	14,307,741
	介護保険	258,113,892	253,559,826	4,554,066	0	4,554,066
	集落排水事業	196,910,053	189,225,166	7,684,887	4,767,000	2,917,887
	大和の園	187,433,826	182,161,413	5,272,413	0	5,272,413
	後期高齢者 医 療	28,042,597	27,657,729	384,868	0	384,868
合 計	4,816,367,134	4,607,653,432	208,713,702	80,754,000	127,959,702	

第2表 決算額対前年度比

(単位：円・%)

区 分	決算額		対前年度比		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
歳 入	一般会計	3,730,666,884	4,033,527,821	-302,860,937	-7.5
	特別会計	1,085,700,250	1,255,365,445	-169,665,195	-13.5
	計	4,816,367,134	5,288,893,266	-472,526,132	-8.9
歳 出	一般会計	3,564,983,427	3,876,725,626	-311,742,199	-8.0
	特別会計	1,042,670,005	1,226,762,121	-184,092,116	-15.0
	計	4,607,653,432	5,103,487,747	-495,834,315	-9.7

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 37 億 4,038 万 7 千円に対し、収入済額 37 億 3,066 万 6 千円で収入率は 99.7%である。

第3表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 村税	93,464	92,760	91,854	125	781	98.3	99.0	2.5
2 地方譲与税	34,519	34,519	34,519	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	61	61	61	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	256	256	256	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所 得割交付金	356	356	356	0	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業	798	798	798	0	0	100.0	100.0	0.0
7 地方消費税 交付金	31,717	31,717	31,717	0	0	100.0	100.0	0.8
8 自動車税環境 性能割交付金	1,839	1,839	1,839	0	0	100.0	100.0	0.0
9 地方特例交付金	1,148	1,148	1,148	0	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	1,708,062	1,708,062	1,708,062	0	0	100.0	100.0	45.8
11 交通安全対策 特別交付金	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び 負担金	101	20	20	0	0	19.8	100.0	0.0
13 使用料及び 手数料	53,881	67,723	59,353	0	8,370	110.2	87.6	1.6
14 国庫支出金	767,323	557,285	557,285	0	0	72.6	100.0	14.9
15 県支出金	374,359	270,536	270,536	0	0	72.3	100.0	7.3
16 財産収入	14,222	12,178	12,151	0	27	85.4	99.8	0.3
17 寄付金	20,086	19,946	19,946	0	0	99.3	100.0	0.5
18 繰入金	355,134	345,135	345,135	0	0	97.2	100.0	9.3
19 繰越金	111,604	156,802	156,802	0	0	140.5	100.0	4.2
20 諸収入	77,627	77,346	76,928	0	418	99.1	99.5	2.1
21 村債	463,100	361,900	361,900	0	0	78.1	100.0	9.7
合計	4,109,658	3,740,387	3,730,666	125	9,596	90.8	99.7	100.0

収入未済額は村税の781千円、使用料及び手数料の8,370千円、財産収入の27千円、諸収入の418千円で合計9,596千円である。

また、不納欠損額が村税に125千円計上されており、その理由別内訳は、死亡5件、担税力なし2件、居場所不明1件、倒産2件となっている。

なお、不納欠損処分は居所不明等により徴収が困難であると認められた場合に限られるが税負担等の公平性を確保するため法に則って適正な徴収に努めていただきたい。

第4表 村税その他収入未済額の状況 (単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和3年度	令和2年度以前
村税	個人住民税	72	0	72
	固定資産税	679	208	471
	軽自動車税	30	0	30
使用料及び手数料	住宅使用料	8,370	211	8,159
財産収入	貸付収入	27	27	0
諸収入	雑入	418	372	46
合 計			9,596	

第5表 不納欠損処分の状況 (単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度
村税	固定資産税	125	57
	軽自動車税	0	0
使用料及び手数料	住宅使用料	0	427
合 計		125	484

性質別に見ると自主財源は、7億6,219万円（構成比20.4%）で前年度より3,663万3千円（5.0%）増加している。

この主な要因は、繰入金1,661万1千円（4.6%）が減少したものの、繰越金が4,960万7千円（46.3%）や寄附金が398万7千円（25.0%）が増加したためである。

一方、依存財源は29億6,847万7千円（構成比79.6%）で前年度より3億3,949万4千円（10.3%）減少している。

この主な要因は、村債が3億7,481万6千円（50.9%）、国庫支出金が1億3,206万4千円（19.2%）減少したためである。

第6表 性質別歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分		決算額				前年度との比較	
		令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	増減額 C=A-B	比較 C/B
自 主 財 源	村 税	91,854	2.5	91,457	2.3	397	0.4
	分担金及び負担金	20	0.0	384	0.0	△ 364	△ 94.8
	使用料及び手数料	59,354	1.6	61,293	1.5	△ 1,939	△ 3.2
	財 産 収 入	12,151	0.3	9,491	0.2	2,660	28.0
	寄 附 金	19,946	0.5	15,959	0.4	3,987	25.0
	繰 入 金	345,135	9.3	361,746	9.0	△ 16,611	△ 4.6
	繰 越 金	156,802	4.2	107,195	2.7	49,607	46.3
	諸 収 入	76,928	2.1	78,032	1.9	△ 1,104	△ 1.4
	小 計	762,190	20.4	725,557	18.0	36,633	5.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	34,519	0.9	34,035	0.8	484
利 子 割 交 付 金		61	0.0	490	0.0	△ 429	△ 87.6
配 当 割 交 付 金		256	0.0	205	0.0	51	24.9
株式等譲渡所得割 交 付 金		356	0.0	209	0.0	147	70.3
法 人 事 業 税 交 付 金		798	0.0	0	0.0	798	-
地方消費税交付金		31,717	0.9	29,565	0.7	2,152	7.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	1,356	0.0	△ 1,356	△ 100.0
自動車税環境性能割 交 付 金		1,839	0.0	0	0.0	1,839	-
地方特例交付金		1,148	0.0	914	0.0	234	25.6
地 方 交 付 税		1,708,062	45.8	1,583,318	39.3	124,744	7.9
交通安全対策特別 交 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0
国 庫 支 出 金		557,285	14.9	689,349	17.1	△ 132,064	△ 19.2
県 支 出 金		270,536	7.3	231,814	5.7	38,722	16.7
村 債	361,900	9.7	736,716	18.3	△ 374,816	△ 50.9	
小 計	2,968,477	79.6	3,307,971	75.9	△ 339,494	△ 10.3	
合計	3,730,667	100.0	4,033,528	100.0	△ 302,861	△ 7.5	

第7表 最近5か年間の地方交付税交付状況

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度増減額	対前年度伸率	決算構成比
29	1,424,366	164,830	1,589,196	△ 6,360	△ 0.40	52.2
30	1,373,966	179,995	1,553,961	△ 35,235	△ 2.22	48.8
1	1,374,875	182,298	1,557,173	3,212	0.21	47.7
2	1,404,934	178,384	1,583,318	26,145	1.68	39.3
3	1,534,526	173,536	1,708,062	124,744	7.88	45.8

(2) 歳出

一般会計歳出予算現計は、41億7,292万4千円に対し、支出済額35億6,498万3千円で翌年度繰越額は5億823万7千円、不用額9,970万4千円で執行率は85.4%である。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 議会費	62,119	61,714	0	405	99.3	1.7
2 総務費	1,436,758	1,264,193	137,738	34,827	88.0	35.5
3 民生費	412,711	406,855	0	5,856	98.6	11.4
4 衛生費	307,462	298,612	2,419	6,431	97.1	8.4
5 農林水産業費	170,892	120,467	41,840	8,585	70.5	3.4
6 商工費	63,255	59,233	0	4,022	93.6	1.7
7 土木費	879,244	578,789	293,740	6,715	65.8	16.2
8 消防費	185,417	150,390	32,500	2,527	81.1	4.2
9 教育費	196,174	186,981	0	9,193	95.3	5.2
10 災害復旧費	71,801	70,739	0	1,062	98.5	2.0
11 公債費	375,945	367,010	0	8,935	97.6	10.3
12 諸支出金	1	0	0	1	0.0	0.0
13 予備費	11,145	0	0	11,145	0.0	0.0
合計	4,172,924	3,564,983	508,237	99,704	85.4	100.0

性質別に見ると人件費など義務的経費は、11億8,511万8千円（構成比33.2%）で前年度より1億896万5千円（10.1%）増加している。

この主な要因は、人件費が4,034万円（7.0%）、扶助費が6,276万2千円（45.0%）、公債費が585万8千円（1.6%）といずれも増加したためである。

投資的経費は8億102万8千円（構成比22.5%）で前年度より5億6,143万円（41.2%）減少している。

物件費、補助費等からなるその他経費は、15億7,883万7千円（構成比44.3%）で前年度より1億4,072万2千円（9.8%）増加している。

この主な要因は、補助費等が1億2,906万7千円（28.9%）減少したものの、積立金が1億9,946万6千円（61.7%）増加したためである。

第9表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	615,938	17.3	575,593	14.8	40,345	7.0
	扶助費	202,300	5.7	139,538	3.6	62,762	45.0
	公債費	366,880	10.3	361,022	9.3	5,858	1.6
	小計	1,185,118	33.2	1,076,153	27.8	108,965	10.1
投資的経費	普通建設事業費	730,289	20.5	1,282,891	33.1	△ 552,602	△ 43.1
	災害復旧事業費	70,739	2.0	79,567	2.1	△ 8,828	△ 11.1
	小計	801,028	22.5	1,362,458	35.1	△ 561,430	△ 41.2
その他経費	物件費	473,634	13.3	402,387	10.4	71,247	17.7
	維持補修費	26,409	0.7	291	0.0	26,118	8975.3
	補助費等	317,383	8.9	446,450	11.5	△ 129,067	△ 28.9
	積立金	523,001	14.7	323,535	8.3	199,466	61.7
	出資金・貸付金	7,135	0.2	6,997	0.2	138	2.0
	繰出金	231,275	6.5	258,455	6.7	△ 27,180	△ 10.5
	小計	1,578,837	44.3	1,438,115	37.1	140,722	9.8
歳出合計		3,564,983	100.0	3,876,726	100.0	△ 311,743	△ 8.0

翌年度に繰り越される歳入歳出差引額（形式収支）は、1億6,568万3千円である。

翌年度に繰り越すべき財源7,598万7千円を控除すると実質収支は8,969万6千円となった。この額から前年度の実質収支額1億1,160万4千円を差し引いた単年度収支額は2,190万8千円の減額となり、財政調整基金積立金及び繰上償還金と合わせた額は4億3,148万8千円であり、財政調整基金取崩額が2億4,800万円であったため、実質単年度収支額は1億6,158万円の増額となった。

第10表 一般会計収支の状況 (単位：千円)

科目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	A	3,730,666	4,033,528	3,268,298
歳出決算額	B	3,564,983	3,876,726	3,161,102
歳入歳出差引額 (A-B)	C	165,683	156,802	107,196
翌年度に繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	50,213	45,198	49,733
	事故繰越し繰越額	25,774	0	0
	計	D	75,987	45,198
実質収支額 (C-D)	E	89,696	111,604	57,463
前年度実質収支額	F	111,604	57,463	62,255
単年度収支額 (E-F)	G	△ 21,908	54,141	△ 4,792
財政調整基金積立金	H	405,000	198,260	210,767
繰上償還金	I	26,488	0	0
財政調整基金取崩額	J	248,000	253,000	237,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	K	161,580	△ 599	△ 31,025

実質収支比率

自治体の財政規模に対する収支の割合を示しており、3～5%が望ましいとされている。本村は第11表で示すように5.2%と範囲を超えているものの事業執行は、適正であると認められる。

経常収支比率

財政構造の弾力性を表しており、人件費や公債費等の経常的な経費に村税や普通交付税などの経常的な収入がどの程度、充当されているかを見るもので70～80%が適正水準といわれている。

財政力指数

数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であるが本村は0.09で依然として依存財源に頼っている財政構造であることがわかる。

実質公債費比率

自治体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを自治体の財政規模に対する割合で表したものである。実質公債費比率が18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

将来的な債務負担状況や積立金の状況を把握しながら、長期的視野に立った財政運営が必要であり、今後も財政運営の安定を図る上で動向に注意されたい。

第11表 年度別財政諸指数の推移 (単位：千円・%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模	1,625,727	1,592,092	1,576,031	1,626,467	1,741,101
実質収支比率	4.5	3.9	3.6	6.9	5.2
経常収支比率	88.2	89.6	90.3	90.5	88.1
財政力指数	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
実質公債比率	9.3	9.4	9.6	9.6	9.4

第12表 地方債、債務負担行為の状況 (単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債現在高	2,857,776	2,802,119	2,718,586	3,105,719	3,110,283
債務負担行為額 (当該年度以降支出予定額)	115,431	147,008	141,396	133,773	132,934

2 特別会計

(i) 簡易水道事業特別会計

歳入決算は、調定額 7,973 万 9 千円に対し、収入済額 7,870 万 8 千円で収入率は 98.7%であり、収入未済額は水道使用料に 102 万 6 千円が計上されている。簡易水道事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図りたい。また、不納欠損が水道使用量に 5 千円計上されており、その理由別内訳は、死亡 1 件となっている。

歳出予算現計は、7,838 万 6 千円に対し、支出済額 7,212 万 2 千円で執行率は 92.0%となり、626 万 4 千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額 7,870 万 8 千円から歳出決算額 7,212 万 2 千円を差引いた 658 万 6 千円の黒字となった。

第13表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用料及び手数料	22,101	23,285	22,254	5	1,026	100.7	95.6	28.3
2 財産収入	12	10	10	0	0	83.3	100.0	0.0
3 繰入金	46,900	46,900	46,900	0	0	100.0	100.0	59.6
4 繰越金	3,636	3,637	3,637	0	0	100.0	100.0	4.6
5 諸収入	1,137	1,307	1,307	0	0	115.0	100.0	1.7
6 村債	4,600	4,600	4,600	0	0	100.0	100.0	5.8
合計	78,386	79,739	78,708	5	1,026	100.4	98.7	100.0

第14表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分	収入未済額	収入未済額の内訳	
		令和3年度	令和2年度以前
使用料及び手数料 水道使用料	1,026	24	1,002
合計	1,026		

第15表 不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度
使用料及び手数料	水道使用料	5	0
合 計		5	0

第16表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 事業費	52,744	47,734	0	5,010	90.5	66.2
2 公債費	24,389	24,388	0	1	99.9	33.8
3 予備費	1,253	0	0	1,253	0.0	0.0
合計	78,386	72,122	0	6,264	92.0	100.0

(2) 国民健康保険特別会計

歳入決算は、調定額2億3,209万7千円に対し、収入済額2億2,907万6千円で収入率は98.7%であり、収入未済額は国民健康保険税に301万円が計上されている。国民健康保険事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。また、不能欠損額が国民健康保険税に1万1千円計上されており、その理由別内訳は担税力無し1件となっている。

歳出予算現計は、2億2,830万6千円に対し、支出済額2億2,483万6千円で執行率は98.5%となり、347万円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億2,907万6千円から歳出決算額2億2,483万6千円を差引いた424万円の黒字となった。

第17表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 国民健康保険税	23,904	27,259	24,238	11	3,010	101.4	88.9	10.6
2 使用料及び手数料	42	47	47	0	0	111.9	100.0	0.0
3 県支出金	172,880	173,592	173,592	0	0	100.4	100.0	75.8
4 財産収入	107	107	107	0	0	100.0	100.0	0.0
5 繰入金	29,294	29,015	29,015	0	0	99.0	100.0	12.7
6 繰越金	1,518	1,518	1,518	0	0	100.0	100.0	552.0
7 諸収入	277	275	275	0	0	99.3	100.0	96.8
8 国庫支出金	284	284	284	0	0	100.0	100.0	0.1
合計	228,306	232,097	229,076	11	3,010	100.3	98.7	748.1

第18表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分	収入未済額	収入未済額の内訳	
		令和3年度	令和2年度以前
国民健康保険税	3,010	301	2,709
合計	3,010		

第19表 不納欠損処分の状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
国民健康保険税	11	0
合 計	11	0

第20表 歳出決算額の状況 (単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	8,811	8,260	0	551	93.7	3.7
2 保険給付費	164,939	164,809	0	130	99.9	73.3
3 国民健康保険 事業費納付金	48,390	48,349	0	41	99.9	21.5
4 保険事業費	2,168	1,931	0	237	89.1	0.9
5 基金積立金	111	108	0	3	97.3	0.0
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0.0
7 諸支出金	1,380	1,379	0	1	99.9	0.6
8 予備費	2,506	0	0	2,506	0.0	0.0
合計	228,306	224,836	0	3,470	98.5	100.0

(3) 大和診療所特別会計

歳入決算は、調定額・収入済額共に1億741万5千円と収入未済額はなく、収入率は100%である。

歳出予算現計は、1億909万円に対し、支出済額9,310万8千円で執行率は85.3%となり、998万2千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額1億741万5千円から歳出決算額9,310万8千円を差引いた1,430万7千円の黒字となった。

第21表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 診療収入	73,627	76,159	76,159	0	0	103.4	100.0	70.9
2 使用料及び 手数料	24	72	72	0	0	300.0	100.0	0.1
3 繰入金	12,010	5,972	5,972	0	0	49.7	100.0	5.6
4 繰越金	8,919	8,919	8,919	0	0	100.0	100.0	8.3
5 諸収入	14,468	16,250	16,250	0	0	112.3	100.0	15.1
6 財産収入	42	43	43	0	0	102.4	100.0	0.0
合計	109,090	107,415	107,415	0	0	98.5	100.0	100.0

第22表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	89,898	78,154	6,000	5,744	86.9	83.9
2 医業費	16,673	14,725	0	1,948	88.3	15.8
3 公債費	230	229	0	1	99.6	0.2
4 予備費	2,289	0	0	2,289	0.0	0.0
合計	109,090	93,108	6,000	9,982	85.3	100.0

(4) 介護保険特別会計

歳入決算は、調定額2億5,811万5千円に対し、収入済額2億5,811万4千円で収入率はほぼ100.0%である。収入未済額1千円計上されている。不納欠損はなし。

歳出予算現計は、2億5,811万6千円に対し、支出済額2億5,356万円で執行率は98.2%となり、455万6千円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額2億5,811万4千円から歳出決算額2億5,356万円で差引いた455万4千円の黒字となった。

第23表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 保険料	26,394	26,403	26,402	0	1	100.0	100.0	10.2
2 使用料及び 手数料	11	12	12	0	0	109.1	100.0	0.0
3 国庫支出金	71,868	71,867	71,867	0	0	100.0	100.0	27.8
4 県支出金	36,689	36,686	36,686	0	0	100.0	100.0	14.2
5 支払基金交 付金	62,874	62,874	62,874	0	0	100.0	100.0	24.4
6 財産収入	59	60	60	0	0	101.7	100.0	0.0
7 繰入金	54,273	54,272	54,272	0	0	100.0	100.0	21.0
8 繰越金	4,939	4,939	4,939	0	0	100.0	100.0	1.9
9 諸収入	1,009	1,002	1,002	0	0	99.3	100.0	0.4
合計	258,116	258,115	258,114	0	1	100.0	100.0	100.0

第24表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和3年度	令和2年度以前
保険料	特別徴収保険料	△ 3	△ 3	0
	普通徴収保険料	4	0	4
合 計			1	

第25表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	18,039	17,396	0	643	96.4	6.9
2 保険給付費	227,726	226,257	0	1,469	99.4	89.2
3 財政安定化 基金拠出金	2	0	0	2	0.0	0.0
4 基金積立金	60	60	0	0	100.0	0.0
5 地域支援事業費	8,534	7,444	0	1,090	87.2	2.9
6 公債費	2	0	0	2	0.0	0.0
7 諸支出金	2,539	2,403	0	136	94.6	0.9
8 予備費	1,214	0	0	1,214	0.0	0.0
合計	258,116	253,560	0	4,556	98.2	100.0

⑤ 集落排水事業特別会計

歳入決算は、調定額1億9,713万2千円に対し、収入済額1億9,691万円で収入率は99.9%であり、収入未済額は集排使用料に22万2千円計上されている。

集落排水事業の健全な運営を図るため、滞納額の縮減に一層の努力を図られたい。歳出予算現計は、2億2,208万5千円に対し、支出済額1億8,922万5千円で執行率は85.2%となり、576万円が不用額となっている。

実質収支額は、歳入決算額1億9,691万円から歳出決算額1億8,922万5千円を差引いた768万5千円の黒字となった。

第26表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 使用料及び 手数料	11,801	12,092	11,870	0	222	100.6	98.2	6.0
2 国庫支出金	65,997	50,938	50,938	0	0	77.2	100.0	25.9
3 県支出金	18,640	14,389	14,389	0	0	77.2	100.0	7.3
4 繰入金	70,300	70,300	70,300	0	0	100.0	100.0	35.7
5 繰越金	5,146	5,146	5,146	0	0	100.0	100.0	2.6
6 諸収入	1	66	66	0	0	6600.0	100.0	0.0
7 村債	50,200	44,200	44,200	0	0	88.0	100.0	22.4
合計	222,085	197,132	196,910	0	222	88.7	99.9	100.0

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区分		収入未済額	収入未済額の内訳	
			令和3年度	令和2年度以前
使用料及び手数料	集排使用料	222	213	9
合計		222		

第28表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	47,303	36,574	7,500	3,229	77.3	19.3
2 事業費	113,862	93,324	19,600	938	82.0	49.3
3 公債費	59,329	59,327	0	2	99.9	31.4
4 予備費	1,591	0	0	1,591	0.0	0.0
合計	222,085	189,225	27,100	5,760	85.2	100.0

(6) 大和の園特別会計

歳入決算は、調定額・収入済額共に1億8,743万3千円となり収入率100%である。

歳出予算現計は、1億9,186万7千円に対し、支出済額1億8,216万1千円で、不用額は275万6千円で執行率は94.9%である。

実質収支額は、歳入決算額1億8,743万3千円から歳出決算額1億8,216万1千円を差引いた527万2千円の黒字となった。

第29表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 サービス収入	174,390	177,297	177,297	0	0	101.7	100.0	94.6
2 諸収入	235	372	372	0	0	158.3	100.0	0.2
3 財産収入	150	164	164	0	0	109.3	100.0	0.1
4 繰越金	2,742	2,743	2,743	0	0	100.0	100.0	1.5
5 繰入金	14,350	6,857	6,857	0	0	47.8	100.0	3.7
合計	191,867	187,433	187,433	0	0	97.7	100.0	100.0

第30表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	150,452	141,480	6,950	2,022	94.0	77.7
2 サービス事業費	36,205	36,024	0	181	99.5	19.8
3 施設整備費	4,810	4,493	0	317	93.5	2.5
4 基金積立金	200	164	0	36	82.0	0.1
5 諸支出金	1	0	0	1	0.0	0.0
6 予備費	199	0	0	199	0.0	0.0
合計	191,867	182,161	6,950	2,756	94.9	100.0

(7) 後期高齢者医療特別

歳入決算は、調定額・収入済額共に2,804万2千円となり収入率は100%である。

歳出予算現計は、2,803万7千円に対し、支出済額2,765万8千円で不用額37万9千円となり、執行率は98.6%となった。

歳入決算額2,804万2千円から歳出決算額2,765万8千円を差引いた38万4千円の黒字となった。

第31表 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 後期高齢者 医療保険料	12,945	12,951	12,951	0	0	100.0	100.0	46.2
2 使用料及び 手数料	5	5	5	0	0	100.0	100.0	0.0
3 繰入金	12,967	12,967	12,967	0	0	100.0	100.0	46.2
4 繰越金	1,699	1,700	1,700	0	0	100.1	100.0	6.1
5 諸収入	421	419	419	0	0	99.5	100.0	1.5
合計	28,037	28,042	28,042	0	0	100.0	100.0	100.0

第32表 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの構成比 (B/計)
1 総務費	4,110	4,071	0	39	99.1	14.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	23,001	22,934	0	67	99.7	82.9
3 保険事業費	660	642	0	18	97.2	2.3
4 諸支出金	13	11	0	2	84.6	0.0
5 予備費	253	0	0	253	0.0	0.0
合計	28,037	27,658	0	379	98.6	100.0

3 財産に関する調書

令和3年度中における土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品に関する各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、群蔵駐車場用地の購入及び山林の県への売却などのほか、学校用地の変更など、全体では1,385.20㎡の減となっている。

建物については、公営住宅や奄美フォレストポリス内の施設の設置、中長期滞在型住宅の既存建物の解体及び新設等のほか、学校施設にかかる財産の集計に見直しがあり908.82㎡の増となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物			
		前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	一般会計	8,845,892.45	△ 60.00	8,845,832.45	38,446.78	908.82	39,355.60	
	特別会計	集落排水	5,006.18		5,006.18	480.30		480.30
		簡易水道	10,658.70		10,658.70			
		大和の園	6,012.07		6,012.07	1,579.90		1,579.90
		支援センター			0.00	115.56		115.56
		大和診療所	2,916.00		2,916.00	703.88		703.88
		今里診療所	233.80		233.80	66.50		66.50
普通財産	一般会計	29,109,610.67	△ 1,325.20	29,108,285.47	2,665.95		2,665.95	
合 計		37,980,329.87	△ 1,385.20	37,978,944.67	44,058.87	908.82	44,967.69	

第1表-1 増減内訳

(単位：㎡)

区 分		対象財産	面積
土地	行政財産	学校用地	△ 289.00
		群倉駐車場用地	229.00
	普通財産	教員住宅	△ 1,431.98
		その他(教員住宅から移動)	1,431.98
		山林(大金久里川流域事業)	△ 1,325.20
	合 計		△ 1,385.20
建物	一般会計	行政財産	
		学校施設(倉庫)	35.00
		公営住宅	31.50
		フォレストポリスバンガロー	39.24
		フォレストポリス遊具広場東屋	16.00
		磯平パーク公園トイレ	△ 36.00
		中長期滞在型宿泊施設用地内建物	△ 65.17
		支援センター	△ 40.75
		消防格納庫	7.00
		小学校特別教室棟及び屋内運動場	922.00
合 計		908.82	

イ 有価証券

令和3年度の有価証券の残高は16,269千円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度増減高	決算年度末現在高
日本エアコミューター	2,000	0	2,000
新奄美空港ターミナル株式会社	4,150	0	4,150
名瀬中央青果株式会社	119	0	119
岩崎産業株式会社(定期預金)	5,000	0	5,000
岩崎産業株式会社(定期預金)	5,000	0	5,000
合 計	16,269	0	16,269

ウ 出資による権利

令和3年度の出資による権利は9,866万9千円であり、前年度からの増減はない。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奄美大島森林組合出資金	1,914	0	1,914
奄美群島振興開発出資金	52,851	0	52,851
鹿児島県家畜産物衛生指導協会出資金	20	0	20
鹿児島県農業信用基金協会出資金	60	0	60
奄美群島地域産業出資金	2,124	0	2,124
奄美群島広域事務組合出資金	36,800	0	36,800
鹿児島県糖業振興協会出資金	600	0	600
大和村社会福祉協議会出資金	1,000	0	1,000
地方公営企業等金融機構出資金	300	0	300
合同会社 ひらとみ出資金	3,000	0	3,000
合計	98,669	0	98,669

(2) 物品

令和3年度は移動販売車1件、救急車1件、草刈機2件の新規購入と、普通自動車1件の廃棄があった。年度末に保有する物品は1,830件となった。

第4表 物品一覧

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高	
自動車	一般会計	39	1	40	
	特別会計	診療所	0	3	
		大和の園	4	1	5
特殊車両	一般会計	6	1	7	
その他	一般会計	93	1	94	
	特別会計	簡易水道	1,360	0	1,360
		診療所	32	0	32
		大和の園	292	△ 3	289
合 計	1,829	1	1,830		

(3) 基金

一般会計及び特別会計の令和3年度の基金残高は14億1,519万8千978円である。
うち、利子は80万382円である。

第5表 基金利子の状況

(単位：円)

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	598,356,640	157,000,000	755,356,640
	減債基金	280,975,860	0	280,975,860
	土地開発基金	52,754,234	76,832	52,831,066
	農林漁業者奨学金研究研修助成基金	5,250,005	18,602	5,268,607
	国民年金保険料貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	400,000	0	400,000
	肉用牛特別導入事業基金	660,015	5	660,020
	振興基金	189,144,859	△ 600	189,144,259
	地域福祉基金	3,115,451	5,763	3,121,214
	ふるさと水と土保全基金	10,345,453	19,139	10,364,592
	定住促進基金	921,133	1,704	922,837
	生活環境整備基金	18,242,450	2,468	18,244,918
	ふるさと応援基金	72,626,719	19,900,246	92,526,965
	森林環境譲与税基金	2,444,000	938,000	3,382,000
小 計	1,237,236,819	177,962,159	1,415,198,978	
特 別 会 計	国民健康保険保険給付準備基金	47,037,390	△ 9,073,344	37,964,046
	簡易水道事業財政調整基金	5,653,817	10,176	5,663,993
	介護保険給付準備基金	32,514,369	△ 9,985,130	22,529,239
	特別養護老人ホーム事業財政調整基金	94,682,557	△ 1,835,615	92,846,942
	小 計	179,888,133	△ 20,883,913	159,004,220
合 計		1,417,124,952	157,078,246	1,574,203,198

大和村基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金
- (3) 国民年金保険料貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (5) 肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月19日まで（期間中5日間）

第3 審査の方法

地方自治法第241条にある特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金は、令和3年度末現在では5基金である。基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

計数は関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、正確であることを認めた。審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。3年度中の運用はなく利子76,832円が積み立てられ、決算年度末現在高は5,283万1千66円となっている。

(2) 農林漁業者奨学金研究研修助成基金

農林漁業を専修する学校及び研修施設に就学し、卒業後本村において農林漁業に従事する農林漁業後継者に支給する農林漁業奨学金並びに農林漁業自営者の研究及び研修に要する費用を助成する研究、研修助成金の給与に関する事務を円滑、かつ、効率的に行うために設置されたものである。

3年度中の運用はなく利子18,602円が積み立てられ、決算年度末現在高は526万8千607円となっている。

(3) 国民年金保険料貸付基金

大和村に居住を有する国民年金被保険者で、国民年金保険料の納入について経済的に困難な者に対し、保険料の貸付を行ない、将来被保険者が等しく国民年金制度の恩恵を受けられるようにし、もって村民生活の維持向上に寄与するために設置されたものである。基金額は200万円で3年度中の運用はなかった。

(4) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金額は40万円で3年度中の運用はなかった。

(5) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、県が定めた鹿児島県家畜導入事業実施要領に基づき設置されたものである。3年度中に運用はなかった。利子5円を積立て、決算年度末現在高は66万20円となっている。

むすび

令和3年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査した結果について、各会計決算、基金ともに適正に処理されていることを認めた。

一般会計及び特別会計の運営状況について、年々好転傾向にあるが今後もさらに努力してほしい。

財政状況については、自主財源に乏しく予算額の80.0%を依存財源に頼らなければならない本村において、いかに自主財源を増加していくか各課連携し、多角的に対策を講じていただきたい。

一般会計においては、農林水産業の振興、商工・観光の振興、生活環境の整備、住民福祉の充実、定住促進その他のすべての事業にかかる予算は、目的に沿って的確に執行されているものと認めるものである。

特別会計においても住民に直接関わる事業が多い中、各会計ごとに効果的かつ効率的な事業運営がなされている。

特に大和診療所特別会計では、過去6年間一般会計からの繰入金なしで事業運営されていることは、独立採算制の観点でみると大変素晴らしいことである。

毎年改善策が求められている国保税の滞納対策については、今後も計画的な徴収対策に取り組んでいただきたい。

県内市町村税の徴収率(速報値)において、本村は、99.0%で6年連続の第1位であった。このことについては、担当課職員の努力の結果であり、敬意を表したい。

住宅使用料の滞納額が令和2年度は、1,005万円であったが、令和3年度は837万円と、168万円減少している。これは、徴収専門員を配置したことによる成果の表れとともに、担当職員との協力の賜物であり、滞納額の大幅な減少は大変素晴らしいことである。

新たに、奨学金入学準備資金の滞納が見受けられるため、徴収に努めていただきたい。今後も滞納者等への徴収対策方法を講じ、滞納額の減少に努めていただきたい。

なかなか収束の見えない新型コロナウイルス感染症ですが、感染防止対策のワクチン接種の3回目も早期に取り組み、村民の感染予防対策を行えたが、現在、変異株による感染拡大が続き、第7波が進行中である中で、今後も、村民の感染予防に万全を尽くしていただきたい。

新型コロナウイルスの感染症対応地方創生臨時交付金の各事業は、地域経済や住民生活に有効活用できたものと認める。

特に各集落行事の中止に伴い、集落運営が危惧されたが、集落運営支援事業は支援策として有効に活用できたものと思う。

ふるさと納税において、毎年寄附金額が増加しているなかで、令和3年度においては世界自然遺産を記念してガバメントクラウドファンディングを行い、世界を大切にす村として賛同を得たと考えられる。自主財源の一つとなるため今後もさらに努力してほしい。

長年の取り組みの成果が実り、令和3年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島」世界自然遺産に登録されました。予想される観光客の増加を見越し、観光事業の振興と自然環境の保全等に努めていただきたい。

これからもあらゆる方法で職員一丸となり、自主財源の安定的な確保を図り、潤いに満ちた健全な財政運営を構築してほしい。